

●地域で電力 OFF の日

科学技術の望ましくない方向での発展に対してもっとも基本的で根本的な対処は、「もう十分だ」「それ以上はいらない」「使わない」を実践すること。問題はそれが“個人的意思”だけに委ねられがちになること。携帯電話ひとつとっても、“依存症”的な使用から抜け出るには意識的に OFF の日を設けるのが一番だと思われるが、実行はなかなか難しい。地域ぐるみで OFF を目指したいのは、「年に1日だけを電力使用 OFF にする」ということ。この日を電力インフラがすべて途絶した場合の地域防災の日と定め、電気なしでどう対処できるかを地域で考え実践することにする。自家発電や電力以外のエネルギーの活用も含めて、「電気依存」（ひいては「（電気に頼りきった）仕事依存」）から脱却する手がかりを意識的に作っていくこととする。

●地域総合科学教育

「子ども料理科学」を出発点にした「食・農・医・住・ものづくり・エネルギー」の総合科学教育を地域で実現する。健康と環境に関わって、教育効果の最も高い領域は「食」である。食のグローバル化が環境と地域の一次産業と健康の破壊の大きな原因になっていることは言うまでもない。市民科学研究室の「子ども料理科学教室」を地域の食材を活かす形で再編し、食から物理・化学・生物・医学（健康）・環境科学の基本を学ぶプログラムを構築すべきだろう。私は以前、「水育」「風育」「火育」「土育」「体育」「住育」……という生態学的教育の概念を提唱したが、地域でこそその総合科学のアプローチが生きてくる。地域の特性を生かした住まい方、都市計画、ものづくり、自然エネルギーの形を、学校教育の段階から、地域の現場を訪ね、担い手となっている人々と交わりながら学ぶシステムが求められるだろう。

●地域の生態の徹底調査

地域がいかなる生態学的ユニット（資源、温泉、地震やその他の自然災害なども含めて）として存在し得るか（し得ているか）を調査するために、民間知を結集した10年がかりのプロジェクトを実施する。ただし、どのようなところから重点的に調査するかを決めるために、生態学・地質学・資源学……などの専門家を大いに活用して方針を立てる。地域の大学や小中高の学校の先生、郷土史家、地域の自然環境などに関心を持つ市民や子どもたち……も参加しての「足で稼いでデータを取る」市民調査を実施し、地域を生かしていくための基礎となるデータベースを作る。

●土地の公有化と若者誘致

耕作放棄地と空き家を“公有化”し、地域のための貢献したい意思のある若者に無償で農業利用・居住できるようにする。阪神淡路や東日本大震災での復興がスムーズに行かないことや、耕作放棄地（約40万ha）や農地の（不法）転売や空き家（全国で約760万戸）の増加といった地域の荒廃の根本原因に、土地私有権の絶対的優先の問題が横たわっている。よりよいまちづくりのための土地を公有化し、居住権（に伴う支払い）のみで住まうことができる土地制度が必須となってくるだろう。その先駆けとして、「地域のための貢献する意思とアイデアのある」若者には、耕作放棄地や空き家を一定期間無償で提供し、地域の人々と交わりながら、その地域で根をはって地域を豊かにしていく基盤を作ってもらおうようにする。

●地域の保健の核としての相談医と健康談話会

地域の医療を病院まかせにしないこと。“病院以前／病気以前”に重心を移し、健康の相談にのってくれる医師・看護師を地域の金で雇って、地域をくまなく巡回してもらうようにする。「病気は個人が負うべき負債であり個人で闘うもの／健康は個人が努力して（あるいは金をかけて）獲得すべきもの」という概念を捨てる。健康にまつわる様々な話題や個人の状況について、地元で寄り合いつつでも語り合えるようなサロンを設け、そこに医療者も加わる。科学的根拠に基づいた地域独自の保健プログラムを提唱し、その成果を医学的に（さらに医療経済学的に）検証していく。

●地域内の各交通（人の移動と物流）の相互連携と複層的な利用

レンタサイクル、カーシェアリング、パーク&ライド、コミュニティバス、路面電車……地域の人の移動に関してまちづくりと一体化させた新機軸を採用し始めている所が増えてきている。徒歩と自転車（ならびにその拡張版である「超小型モビリティ」）で移動できることを基本にして、公営バスなどを「貨物」「廃棄物（リサイクル）輸送」としても活用できる方法なども考案して、地域内のモノとヒトの移動の流動性を大きく高める。地域内の多くの道路で、クルマ優先から人と自転車の優先への転換をはかる。トランジットモールのような方式で、「お祭り」「〇〇市／フェスタ」など地域イベントと地域内交通をリンクさせる。料金体系も地域内交通では可能な限り低料金を実現させる。

●地域のためのサイエンスショップ&サイエンスカフェの統合的实施

地域のための知の一覧／問題解決に役立てることのできる地元の知のストックのリスト（インベントリー）を作成する。地域の大学の専門家たち、企業の研究者や専門技能者、職人さん、在野の研究者とも言える人々、専門知や技能を持つ退役シニア……これらの人々の中から「わがまちのリビングサイエンティスト」を選びつつ登録する。そのインベントリーに登録された人やアイテムを順次、地域内イベントの中でサイエンスカフェを開いて披露する。また、そのインベントリーとも緊密に連携させて、科学と技術に関する「よろず相談所」であるサイエンスショップを、地域内の大学に設置する。

●地域間（交換）留学の推進

優秀な学生さんを、「地域の課題や可能性と関連するテーマでの学びを目指して、地域を代表して地域から派遣されて他の地域で学ぶ」地域間留学生とする制度を設ける。できれば他地域（海外を含む）からもそうした留学生を受け入れる。卒業後4年間は地元で暮らし地元で働くことを条件に返済不要の奨学金を与える。地元での留学生報告会を年に2、3回は開き、地元の人々との交流をはかる。

●地域防災の確立

「ハザードマップ」だけではない、真に利用価値のある、危機管理のための「防災マップ／防災ロードマップ（実現のための工程図）」をどう作るか。地震、異常気象による風害や水害、工場火災、老朽インフラの損壊・途絶、原発事故……広い意味での防災こそが今後日本が最優先に取り組まねばならない課題であろう。国の様々な計画と体制を、地域の視点で見直し、地域なりの独自の強化・修正を住民と企業と行政が一体になり行う必要がある（コミュニティ防災）。その際に、多言語コミュニケーション、移民・異文化・マイノリティの支援や参加を可能とする技術イノベーションや公共政策を重視する（例えば、地域の通訳ボランティアを登録し、skype を使って現場で役立てるシステムなど）。